Ⅰ．知事の政治姿勢について

⑵　SDGs の啓発

次に SDGs の啓発について伺います。

SDGs は、2015 年 9 月に国連本部で採択され「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、17 の目標と 169 のターゲットから構成され、先進国、途上国を問わず「環境・社会・経済」の三側面から統合的に取り組み、持続可能な世界の実現を求められています。国も平成 28 年に SDGs 推進本部を置き、取り組みが始まりました。三重県や愛知県など地方公共団体も「地方創生 SDGs 登録・認証制度」の創設が進められています。本県では、北九州市が登録制度を創設し 9 月 1 日から第一期の申請を始めました。

2020 年の世界の投資の流れの中で、環境･社会･企業統治の頭文字をとった ESG 投資の額は、35.3 兆ドル、約 3,900 兆円。日本では、32%増の 2.9 兆ドルだったと報道。私たちは、この世界的な潮流を考える時、今後、地域の企業等が活動していく際、SDGs や脱炭素の取り組みは不可欠な要素であり、対応できない企業は淘汰されかねないと考えています。

私達は、「熊本県 SDGs 登録制度」を視察して参りました。その取り組みを紹介し知事に質問いたします。

熊本県は、地域の事業者が自らの活動と SDGs との関連性を認識し目標の達成に向けた具体的な取り組みを推進することにより SDGs の普及を促進する。その上で、新たな価値の創造を促し、その取り組みを「見える化」することによって、官民が連携し資金の還流と再投資の好循環を形成していきたいと謳っています。

昨年 8 月から熊本県、熊本市等自治体、地銀、三井住友海上火災等で構成される検討体制を発足し、国のガイドラインを踏まえて今年 1 月に制度を創設し 4 月･5 月第一期の受付を開始しました。県としては 50 件程度を目標にしていたのですが、9 倍の 450 件を超える申請があったと伺いました。県は、9 月 1 日の熊日新聞に全面広告を打ち、第一期の登録者 442 事業者名を掲載し、第二

期の申請を 10 月から始めるという告知もなされています。

この登録制度は、SDGs の達成に向け 2030 年までに向けた事業者の決意と具体的な行動を「見える化」し「指標」を定め、どのような団体と連携していくかも「見える化」するというハードルが高いものです。インセンティブとして県のホームページに掲載することや、将来的には入札参加資格の優遇も検討するとありましたが、なぜ目標の9倍もの申請があったのかをお聞きしました。担当者は、検討委員会の地銀の皆さんのお陰だと教えてくれました。

私達はその足で、肥後銀行本店のサステナビリティ推進室に伺いました。大野室長からは、「本行は、以前から環境などの取り組みをしていたが平成 30 年から推進室を設けて全行で SDGs への取り組みを本格化してきた。実際に、投資先が大企業の部材調達先まで SDGs の観点で評価し始めていることに危機感と同時にビジネスチャンスを実感していた。そんな中、熊本県の SDGs 登録制度の準備段階から連携することで登録制度に沿った確認シートも準備ができ、お客様に十分な説明をすることができた。中小企業が SDGs に取り組む機運を醸成するためには自治体の協力は不可欠です」と教えてくれました。

また「本行は今年 4 月から中小企業に対して金利を最大 0.3%優遇する制度を始めた。その基準は熊本県の登録制度の審査基準に合致する項目が一定以上あれば融資対象としている」とのこと。大変勉強になりました。

福岡県内の企業の SDGs への関心は、帝国データバンク福岡支店の調査で、地場の 4 割が SDGs に積極的だと報じています。私は、「中小企業が SDGs に取り組む機運を醸成するためには自治体の協力は不可欠です」という肥後銀行の室長の言葉が強く残りました。

そこで服部知事に質問です。

まず、服部知事の SDGs に取り組む決意をお聞かせください。

次に、本県も SDGs 登録制度創設に向けた検討会を設置することを提案しますが、知事の考えをお聞きします。

次に、本県は既に「ふくおか県政推進サポート資金」というメニューがありますが、そこに SDGs と名前を冠したメニューを加え SDGs に取り組む企業を優遇してはどうでしょうか。

以上知事の答弁を求めます。

【服部知事の答弁】

⑴ 知事のSDGsに取り組む決意について

SDGsは、国連が掲げる目標で、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、2030年を期限として、貧困や飢餓の根絶、人種・国・性別による不平等の解消、環境保全など、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むものであり、先進国、途上国すべてが責任を持つ重要な取り組みであると認識しています。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックという危機に直面している今、世界の持続可能性を見据えるSDGsの考え方は、一層重要なものとなっています。

このため、県では、一昨年度策定した「第2期人口ビジョン・地方創生総合戦略」において、その基本目標や取り組み方向とSDGsとの関係を示すとともに、毎年度「総合戦略」や「総合計画」の実施状況を取りまとめる際にも、各施策とSDGsとの関連を明示して、市町村や企業、NPO、県民の皆様などと共有し、施策に取り組んでいます。

また、県民の皆様に、SDGsの考え方や内容、関連する施策等をより知っていただくために、県のホームページ上にSDGsの特設ページを開設しています。

現在策定中の「次期総合計画」では、SDGsを原動力とした地方創生を推進するという考えに基づいて、各施策を検討していきたいと考えています。

子どもの貧困対策や学校教育の充実、ジェンダー平等、気候変動対策など「誰一人取り残さない」社会の実現を目指した、SDGsの理念を実践する施策の充実・強化に取り組み、大人も子どもも、安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県をつくってまいります。

⑵ SDGsの登録制度について

企業は、自らが行う事業活動を通じて、ジェンダー平等や気候変動対策など、社会の課題を解決することがこれまで以上に求められています。

一方で、企業にとっては、SDGsの取り組みを行うことで、新たなビジネス機会の創出や、企業の認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にもつながるものであると考えています。

そのような県内企業のSDGsの取り組みをさらに進め、広めていくためには、その取り組みを、県民の皆様や他の企業、金融機関など、いわゆるステークホ

ルダーに広く知ってもらうことが重要と考えます。

このため、商工団体や金融機関等の意見を聞きながら、他県の制度も参考にして、企業のSDGsを推進していくための仕組みや制度について研究を行ってまいります。

⑶「ふくおか県政推進サポート資金」にSDGsのメニューを加えることについて

「ふくおか県政推進サポート資金」は、県が重点的に取り組んでいる重要施策に積極的に参画する中小企業を対象とした低利の融資制度で、「子育て応援宣言企業」や「県産リサイクル応援事業所」等の、県が指定する宣言・参加登録事業に参画する事業者を幅広く対象としています。

この対象にSDGsに取り組む企業を加えることについては、先ほど申し上げたように、今後、企業のSDGsを推進していくための仕組みや制度について研究を行っていく中で、検討してまいります。´